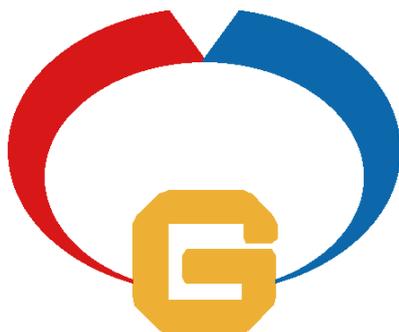


令和2年度 事業報告書

— 中期計画1年目 —

学校法人 後藤学園



【学園の中期目標】

創立75周年となる令和4年を迎えて、
教育理念の具現化による真に学生の為になる教育を
行うとともに、施設設備の整備を完了させて、
入学者数1050名を達成する。

目 次

I 法人の概要

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 沿革 | 3 |
| 2. 設置する学校等の所在地 | 4 |
| 3. 役員の概要 | 4 |
| 4. 評議員の概要 | 4 |
| 5. 理事会・評議員会・常務会の開催状況 | 5～ 6 |

II 事業の概要

1. 入学定員及び学生数
 2. 就職者数
 3. 退学者数
 4. 教職員数
- 《参考》推移表

III 所属別事業報告

1. 法人事務局
2. 専門学校武蔵野ファッションカレッジ
3. 武蔵野調理師専門学校
4. 武蔵野栄養専門学校
5. 武蔵丘短期大学

IV 財務の概要

I 法人の概要

学校法人後藤学園の歴史とその成り立ちは、洋裁の技術者養成という社会的要請のもと、昭和 22 年(1947 年)に武蔵野ドレスメーカー女子学院(現 専門学校武蔵野ファッションカレッジ)の創立から始まる。昭和 25 年(1950 年)池袋に進出し昭和 26 年(1951 年)学校法人として認可される。昭和 29 年(1954 年)武蔵野クッキングスクールを開校その後、昭和 43 年(1968 年)現 武蔵野調理師専門学校、昭和 45 年(1970 年)武蔵野栄養専門学校を設立し、昭和 51 年(1976 年)専修学校制度の発足を機に三校ともに認可を得る。

「衣」「食」という実生活に直接関わり社会に貢献する有為な専門家、人材を数多く育成・養成輩出し続け、「安心して学べる教育機関」としての基盤を確たるものとした。

平成 2 年(1990 年)埼玉県東松山市に並ぶ比企郡吉見町に総合グラウンド(16 万 5000 m²)が完成した。さらに、社会全体の健康志向の高まりに即応隣接する同町に平成 3 年(1991 年)「健康」と「スポーツ」をテーマとした健康生活科、健康栄養専攻と健康体育専攻(現健康生活学科 健康スポーツ専攻)からなる武蔵丘短期大学を開学した。現在は健康マネジメント専攻を加え 3 専攻体制として栄養と運動の両面から健康を支援する実践的指導者として幅広い分野で活躍する人材を社会に送り出している。

平成 26 年度(2014 年)より、職業教育の水準向上を企図した「職業実践専門課程」(文部科学大臣認定)がスタートして、学園は平成 27 年度(2015 年)までに 3 専門学校 5 学科の全てにおいて同課程の認定を得た。専門学校武蔵野ファッションカレッジ・武蔵野調理師専門学校の 2 校は、文部科学省事業として実施される「職業実践専門課程における分野横断的な第三者評価」を平成 28 年度(2016 年)に受審し、それぞれ適正な運営を行っているとの評価認定を受けた。武蔵野栄養専門学校においては私立専門学校等評価研究機構による第三者評価を 2 回受審し(平成 26 年度 2014 年、令和元年度 2019 年)、専門学校教育の質保証に積極的に取り組んでいる。

令和 2 年(2020 年)4 月から開始の「高等教育の修学支援新制度(高等教育無償化)」では、設置する 1 短大 3 専門学校のすべてが対象機関として文部科学省の承認を受けて、経済的な理由で学びを中断することがないように支援を行っている。

令和 2 年(2020 年)4・5 月は、新型コロナウイルス感染症対策として政府より臨時休校要請が出され、6 月からはようやく対面授業が再開されることとなった。各校は遠隔授業(オンライン・オンデマンド)と対面授業を組み合わせるハイブリッド化を進めながら同時に、登校時の検温(検温器導入)・アルコール消毒等を徹底することで、感染防止対策と授業を両立させ学びを止めないように全力を傾ける一年となった。

優先課題としていた入学者の確保については、18 歳人口の減少に加え新型コロナの影響は大きく、高校訪問・ガイダンス・体験入学が制限される中での募集活動となり、学生募集構造変化の 1 年となった。対応として、新型コロナウイルス特別減免制度の設立に

より一定数の入学者を確保できたが、事業計画目標の達成には至らない結果となった。令和3年(2021年)3月理事会において「経営改善計画検討委員会」を発足、教育理念・経営方針・経営ビジョンに則った学園運営をスタートさせる運びとなり、改めて全教職員一丸となって目標達成へ向けて全力投入してゆく決意を確定する。

本学園は、社会に貢献し活躍する人財の養成・育成に結ばれる“体感・体験・体得”の実学を重視する授業「身体で覚えた技術は一生を貫く」「優れたプロは優れた人格を有する」とした“人格を育てる教育”の建学の精神、教育理念の実践に力を注いでいる。一方、実状としてコロナ時代の教育の在り方について現在も模索を続けながら「コロナ禍と言われる禍(わざわい)の最中にこそ、互いに連携し合い助け合うことを大切にしてゆく社会を創造し、貢献できる人財を輩出してゆく」という理事長指針に基づき、国民生活・文化の向上・社会の安泰に貢献し努めている。

1. 沿革

昭和22年	6月	東京都板橋区に「武蔵野ドレスメーカー女子学院」を設立。
昭和26年	9月	学校法人の認可を受け、「学校法人後藤学園 武蔵野ドレスメーカー女子学院」となる。
昭和29年	2月	「武蔵野クッキングスクール」設立。
昭和43年	4月	「武蔵野調理師学校」を設立。 厚生大臣、東京都知事認可、調理師養成施設となる。
昭和45年	4月	「武蔵野栄養専門学校」を設立。 厚生大臣、東京都知事認可、栄養士養成施設となる。
昭和50年	9月	武蔵野ドレスメーカー女子学院を「武蔵野服飾美術学校」に校名変更。
昭和51年	10月	専修学校法施行を機に、校名を「武蔵野服飾美術専門学校」、「武蔵野調理師専門学校」と変更。「武蔵野栄養専門学校」とあわせ、3校が専修学校として東京都知事認可となる。
昭和52年	4月	東京都板橋区徳丸に学生寮建設。
平成2年	10月	埼玉県比企郡吉見町に「後藤学園総合グラウンド」完成。
平成3年	4月	埼玉県比企郡吉見町に「武蔵丘短期大学」を開学。
平成7年	4月	武蔵野調理師専門学校、高度調理経営科（2年制）新設。
平成17年	4月	武蔵野服飾美術専門学校を「専門学校武蔵野ファッションカレッジ」に校名変更。
平成20年	4月	武蔵野調理師専門学校、ダブルプログラム科（2年制）新設。
平成23年	4月	武蔵丘短期大学開学20周年。
平成23年	9月	学校法人後藤学園設立60周年。
平成24年	4月	武蔵丘短期大学、健康生活学科（健康栄養専攻・健康スポーツ専攻）に新たに健康マネジメント専攻を開設。
平成26年	4月	武蔵野調理師専門学校高度調理経営科及び武蔵野栄養専門学校栄養科が、文部科学大臣認定「職業実践専門課程」となる。
平成27年	4月	専門学校武蔵野ファッションカレッジ2学科及び武蔵野調理師専門学校ダブルプログラム科が、「職業実践専門課程」として文部科学大臣の認定を受ける
平成29年	3月	「人格教育委員会」が“後藤学園の教育目標～「人格教育」への認識と取組”を発刊。
令和元年	9月	高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）の対象機関として、専門学校武蔵野ファッションカレッジ・武蔵野調理師専門学校・武蔵野栄養専門学校・武蔵丘短期大学が文部科学省より確認を受ける。

2. 設置する学校等の所在地

【法人事務局、専門学校武蔵野ファッションカレッジ、武蔵野調理師専門学校、武蔵野栄養専門学校】

〒171-0022 東京都豊島区南池袋3-12-5

【武蔵丘短期大学】

〒355-0154 埼玉県比企郡吉見町南吉見111-1

3. 役員の概要〈令和3年3月31日現在〉

【理事】 定員 8人 現員 8人

理事長	後藤 人基	(学校法人後藤学園 学園長)
理事	福島 正八	(武蔵野調理師専門学校 校長)
理事	片桐 芳子	(専門学校武蔵野ファッションカレッジ 校長)
理事	久保 淳	(武蔵野栄養専門学校 校長)
理事	玉木 啓一	(武蔵丘短期大学 副学長)
理事	根岸 成直	(前 武蔵丘短期大学 事務局長)
理事	福本 修也	(福本総合法律事務所 弁護士)
理事	三井 祐二	(元 学校法人後藤学園 スチューデントサポート部 部長)

※ 選任根拠条文・五十音順

【監事】 定員 2人 現員 2人

監事	峠 修治	(峠修治税理士事務所 税理士)
監事	若井 英之	(若井会計事務所 税理士)

※ 選任根拠条文・五十音順

4. 評議員の概要〈令和3年3月31日現在〉

【評議員】 定員 20人 現員 20人

後藤 人基	青木 一夫	飯尾 哲司	大野 勝生	神原 晃
久保 淳	杉山 仁志	玉木 啓一	深田 由美子	雅楽川 典義
大野 強	小倉 展伸	小林 浩	藤澤 弘之	古本 舞
森 志麻乃	深山 英孝	森本 嘉彦	片桐 芳子	平田 憲巳

※ 選任根拠条文・五十音順

5. 理事会・評議員会・常務会の開催状況

(1) 令和2年度理事会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況	
	定員	現員 (a)		実出席者数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数		
理事会	10人	10人	第1回	令和2年6月26日 13:28~16:25	10人	100.0%	0人	2/2
			第2回	令和2年7月16日 13:38~15:40	10人	100.0%	0人	2/2
	11人	8人	第3回	令和2年9月24日 13:28~15:36	8人	100.0%	0人	2/2
			第4回	令和2年11月26日 13:30~17:23	8人	100.0%	0人	2/2
			第5回	令和3年2月18日 13:26~16:09	8人	100.0%	0人	2/2
			第6回	令和3年3月25日 13:30~16:00	8人	100.0%	0人	2/2

(2) 令和2年度評議員会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況	
	定員	現員 (a)		実出席者数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数		
評議員会	24人	23人	第1回	令和2年6月25日 13:28~15:44	19人	82.6%	4人	2/2
		20人	第2回	令和2年9月18日 13:30~14:35	18人	83.3%	2人	2/2
	第3回		令和2年11月20日 13:30~15:32	19人	95.0%	1人	2/2	
	20人		第4回	令和3年3月19日 13:30~15:30	15人	75.0%	5人	2/2

(3) 令和2年度常務会の開催状況は以下の通りである。

区分	開催日現在の状況	開催年月日 開催時間		出席者数等	
	現員(a)			出席者数 (b)	出席率 (b/a)
常務会	6人	第1回	令和2年6月17日 13:57~17:45	6人	100.0%
		第2回	令和2年9月11日 13:29~16:11	6人	100.0%
		第3回	令和2年11月11日 13:25~18:15	6人	100.0%
			令和2年11月16日 16:43~19:21	6人	100.0%
		第4回	令和2年2月12日 13:29~16:03	6人	100.0%
		第5回	令和3年3月12日 13:30~15:49	6人	100.0%

II 事業の概要

* 数値は小数第2位以下を切り捨てて表記

1. 入学定員及び学生数

学校	学科・専攻	修業 年限	入学 定員	入学 者数	充足率	収容 定員	令和2年度 在籍者数			充足率	
							計	男	女		
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	アパレル プロフェッショナル科	2年	30	29	96.6%	60	55	10	45	91.6%	
	ファッション スタイリング科	2年	60	40	66.6%	120	73	12	61	60.8%	
	ファッション マスター科	1年	10	1	10.0%	10	1	0	1	10.0%	
	小計		100	70	70.0%	190	129	22	107	67.8%	
武蔵野 調理師 専門学校	調理師科	昼間部	1年	240	156	65.0%	240	157	125	32	65.4%
		夜間部	1年 6か月	-	-	-	-	-	-	-	-
		高等 課程	1年 6か月	-	-	-	-	-	-	-	-
	高度調理経営科	2年	200	158	79.0%	400	299	233	66	74.7%	
	ダブルプログラム科	2年	200	108	54.0%	400	210	49	161	52.5%	
小計		640	422	65.9%	1040	666	407	259	64.0%		
武蔵野栄養 専門学校	栄養科	2年	240	180	75.0%	480	339	73	266	70.6%	
	小計		240	180	75.0%	480	339	73	266	70.6%	
武蔵丘 短期大学	健康栄養専攻	2年	80	71	88.7%	160	131	14	117	81.8%	
	健康スポーツ専攻	2年	80	73	91.2%	160	118	47	71	73.7%	
	健康マネジメント専攻	2年	40	19	47.5%	80	27	4	23	33.7%	
	小計		200	140	70.0%	400	276	65	211	69.0%	
合計			1180	835	70.7%	2110	1410	567	843	66.8%	

* 令和2年5月1日現在の数値とし、学校基本調査（文部科学省）および学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）の数値と一致する。

* 調理師科夜間部は令和元年度より募集停止しており、上表では定員に含めないものとする。

2. 就職者数

学校	学科・専攻	修業年限	令和1年度						令和2年度						
			卒業 者	就職希望者		進学・ その他	就職 率① (就職希望者 に対して)	就職 率② (卒業者 に対して)	卒業 者	就職希望者		進学・ その他	就職 率① (就職希望者 に対して)	就職 率② (卒業者 に対して)	
				就職 者	未 決定					就職 者	未 決定				
専門学校武蔵野 ファッションカレッジ	アパレル プロフェッショナル科	2年	15	13	1	1	92.8%	86.6%	23	17	2	4	89.4%	73.9%	
	ファッション スタイリング科	2年	29	24	3	2	88.8%	82.7%	30	24	5	1	82.7%	80.0%	
	ファッション マスター科	1年	1	1	0	0	100.0%	100.0%	1	0	0	1	-	0.0%	
	小計		45	38	4	3	90.4%	84.4%	54	41	7	6	85.4%	75.9%	
武蔵野調理師専門学校	調理師科	昼間部	1年	187	176	1	10	99.4%	94.1%	149	134	3	12	97.8%	89.9%
		夜間部	1年 6か月	20	19	0	1	100.0%	95.0%	-	-	-	-	-	-
	高度調理経営科	2年	164	153	4	7	97.4%	93.2%	138	133	1	4	99.2%	96.3%	
	ダブルプログラム科	2年	98	93	4	1	95.8%	94.8%	100	95	2	3	97.9%	95.0%	
	小計		469	441	9	19	98.0%	94.0%	387	362	6	19	98.3%	93.5%	
武蔵野栄養 専門学校	栄養科	2年	161	155	0	6	100.0%	96.2%	152	142	5	5	96.5%	93.4%	
	小計		161	155	0	6	100.0%	96.2%	152	142	5	5	96.5%	93.4%	
武蔵丘短期大学	健康栄養専攻	2年	54	50	1	3	98.0%	92.5%	59	52	0	7	100.0%	88.1%	
	健康スポーツ専攻	2年	70	64	0	6	100.0%	91.4%	41	35	3	3	92.1%	85.3%	
	健康マネジメント専攻	2年	13	12	0	1	100.0%	92.3%	8	7	0	1	100.0%	87.5%	
	小計		137	126	1	10	99.2%	91.9%	108	94	3	11	99.2%	87.0%	
合計			812	760	14	38	98.1%	93.5%	701	639	21	41	96.8%	91.1%	

- * 就職希望者＝就職者＋未決定
- * 就職率①(%)＝就職者÷就職希望者
- * 就職率②(%)＝就職者÷卒業者
- * 暫定内定率(%)＝内定決定者÷卒業予定者

3. 退学者数

学校	学科・専攻		令和1年度				令和2年度			
			学年	退学者	在籍者	退学率	学年	退学者	在籍者	退学率
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	アパレル プロフェッショナル科	2年	2	17	11.7%	2年	0	24	0.0%	
		1年	3	29	10.3%	1年	6	31	19.3%	
	ファッション スタイリング科	2年	4	33	12.1%	2年	2	32	6.2%	
		1年	6	39	15.3%	1年	7	41	17.0%	
	ファッション マスター科	1年	1	2	50.0%	1年	0	1	0.0%	
小計			16	120	13.3%		15	129	11.6%	
武蔵野 調理師 専門学校	調理師科	昼間部	1年	12	199	6.0%	1年	8	157	5.0%
		夜間部	2年	1	21	4.7%	2年	—	—	—
			1年	—	—	—	1年	—	—	—
	高度調理経営科	2年	1	165	0.6%	2年	3	141	2.1%	
		1年	13	154	8.4%	1年	11	158	6.9%	
	ダブルプログラム科	2年	3	101	2.9%	2年	1	102	0.9%	
		1年	3	105	2.8%	1年	3	108	2.7%	
小計			33	745	4.4%		26	666	3.9%	
武蔵野 栄養 専門学校	栄養科	2年	4	166	2.4%	2年	5	158	3.1%	
		1年	12	169	7.1%	1年	11	181	6.0%	
	小計			16	335	4.7%		16	339	4.7%
武蔵丘 短期大学	健康栄養専攻	2年	2	57	3.5%	2年	1	60	1.6%	
		1年	4	64	6.2%	1年	2	71	2.8%	
	健康スポーツ専攻	2年	2	72	2.7%	2年	1	45	2.2%	
		1年	0	45	0.0%	1年	0	73	0.0%	
	健康マネジメント専攻	2年	0	13	0.0%	2年	0	8	0.0%	
		1年	2	9	22.2%	1年	2	19	10.5%	
小計			10	260	3.8%		6	276	2.1%	
合計				75	1460	5.1%		63	1410	4.4%

* 退学率とは、当該年度（4月1日～3月31日）の合計退学者数を、当該年度5月1日の在籍学生数で割ったものとする。

4. 教職員数

	常勤教員等					非常勤 教員	事務 職員	在籍者	在籍者数÷ 常勤教員等
	校長 学長	教員	専門学校 助手	専門学校 教務職員	計				
専門学校 武蔵野 ファッション カレッジ	1	6	-	0	7	18	2	129	18.4
武蔵野調理師 専門学校	1	44	2	18	65	53	20	666	10.2
武蔵野栄養 専門学校	1	20	4	7	32	29	9	339	10.5
武蔵丘 短期大学	1	27	-	-	28	27	13	276	9.8
合計	4	97	6	25	132	217	44	1408	10.6

* 令和2年5月1日の教員数を記載している。

* 学校法人会計人件費計上の都合により、法人事務局の事務職員を三専門学校の事務職員に割り振っている（ファ2・調理 20・栄養9）。なお、常勤役員（1名）は含まない。

* 専門学校武蔵野ファッションカレッジの教員の人数は、専修学校設置基準が定める要件を満たす者を算定している。

* 武蔵野調理師専門学校の教員及び助手（調理実習）の人数は、調理師養成施設指導要領が定める要件を満たす者を算定している。なお教務職員（学校法人後藤学園管理規程第4条第1項第1号で定める職員）とは、同校において教員・助手ではない者のことである。

* 武蔵野栄養専門学校の教員及び助手の人数は、栄養士法施行規則及び栄養士養成施設指導要領が定める要件を満たす者を算定している。

* 武蔵丘短期大学の教職員数は、学校法人基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）では報告していない事務職員を計上しているため、同調査の報告数とは異なる。教員の内訳は、学長1名（理事長を兼任）・副学長1名・教授9名・准教授4名・講師7名・助教1名・助手4名。

Ⅲ 所属別事業報告

1. 法人事務局
2. 専門学校武蔵野ファッションカレッジ
3. 武蔵野調理師専門学校
4. 武蔵野栄養専門学校
5. 武蔵丘短期大学

法人事務局

【目標（スローガン）】

経営の安定（収支均衡の実現）に向けた方針の早期設定と対策の実施

【優先課題】

2018年より続く18歳人口の減少による本学への影響は甚大であり、今期の課題は、経営の安定（収支均衡の実現）に向けた取り組みの実施に尽きる。収入増の取り組みは留学生・社会人の取り込みによる学生の確保である。留学生は、先行する他校へのキャッチアップも含め真剣に知恵を出し、全校を上げた取り組みが求められる。奨学金制度による学生増加策も粛々と実施する必要がある。一方で少子化の中でも一定率の専門学校進学は見込まれ、本学に進学する学生も安定的に見込まれることも事実である。想定される学生数規模に応じた収支均衡は、支出削減で行う以外ない。聖域のない見直しの機会であり、支出を一から見直すことが求められる。

【全体総括】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、授業計画や学校行事の中止や変更を余儀なくされ、その対策並びに学生・職員の安全確保に奔走した1年であった。優先課題としていた学生（入学者）の確保についてもコロナの影響は大きく、高校訪問・ガイダンス・体験入学が制限される中での募集活動となり、加えて大学入試改革の実施もあって学生募集構造の変化が起きた1年でもあった。学費減免制度の拡充により一定数の入学者を確保できたが、目標とはほど遠い結果となった。年度末に経営改善計画検討委員会が発足し、教育理念・経営ビジョンに則った活動をスタートする運びとなったが、全教職員一丸となって目標達成のために立ち向かっていきたい。

【各戦略領域における活動概略】

※ 達成度は ◎ ○ △ × の4段階

戦略領域	概 略	定 性 的 目 標 定 量 的 目 標	定量的目標 の結果	経 緯 と 結 果	達成度 ※	成 果 向 上 方 策	問 題 点 改 善 方 策
(1) 教育の充実	①カリキュラム・教育手法研究の啓発等ソフト面の充実②授業公開及び模範事例共有の推奨	設置校の「3つの方針」の再確認 模範授業のピックアップ	模範授業のピックアップを一部実施	遠隔授業により専門学校では教科ごとに代表となる教員が選定された。「3つの方針」は経営改善計画で見直しの必要性を考える。	△		経営改善計画策定に伴い各校で必要な内容を検討する
(2) 学生募集	①広報戦略を確定させ②目標数値を設定し③幅広く募集、奨学制度を構築し④体験入学の見直し⑤高校・地域との連携を図る⑥HP充実	入学者4校合計960名 (ファッション90・調490・栄200・短180)	入学者4校合計765名 (ファッション52・調381・栄191・短141)	新型コロナウイルスの影響により、例年と異なり、オンライン中心の募集活動にシフト。体験イベントに制限がかかり、思い通りの体験イベントができず。減免制度の拡充で出願者一定数は確保できたが、年度末の出願数が伸び悩んだ。	×	コロナ禍が続くのであれば、オンライン系イベントの更なる充実が必要。	HPの充実。SEO対策の見直し。既卒者の取り込み強化。
(3) 学生支援	各校支援策参照	—					
(4) 就職支援	各校支援策参照	—					
(5) 社会貢献・外部連携	同窓会活動の活性化策として委員会組織の設置	令和3年度の同窓会設立に向けて、設立委員会を設置	委員会の設置には至らず	令和3年度の新法人事務局長体制で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。	×	web上の同窓会を設立する案が挙がっている。	コロナ禍で対面の設立総会の開催は困難である。
(6) 組織・運営体制	①広報支援体制②電子化による効率化実現③働く意欲向上に資する諸施策検討④福利厚生諸施策⑤教職員研修の制度化	広報対策室の設置 電子化による働き方改革のための諸施策実行	令和3年4月より、勤怠管理・給与明細の電子化スタート	年末調整（令和2年12月）、給与明細閲覧（令和3年4月）、有休・割増賃金請求（令和3年4月）はいずれも運用開始された。教職員の研修は体系図を作成。	○	自身の労働状況が一目瞭然と把握できると好評を博している。	
(7) 施設設備	①耐震補強工事にかかわる計画策定②攻める修繕の遂行③板橋寮補修工事検討	耐震補強プランの立案 「攻める修繕」の実行 板橋寮の今後の方向性検討	耐震補強については案から見直し 「攻める修繕」を計画的に実行	耐震補強については補強案から見直した。 「攻める修繕」短大の外壁工事等完了。 板橋寮については改修見積もりを取り、保護者アンケートによるニーズ調査を実施した。	○	耐震補強も板橋寮も検討材料がそろってきた。	検討段階から具体的な方向性をまとめる必要あり。
(8) 財務戦略	①効率化施策の導入②寄付金対応策、周年寄付、税額控除法人化③助成金獲得	①支払調書システム導入・小口現金買物のキャッシュレス化②寄附金募集で40人程度・周年事業内容の明確化③各種助成金の効率の獲得	①支払調書システム導入済、小口現金は栄養のみ実施。寄付金募集ページ開設。		×		

(2) 学生募集

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
3	広報戦略会議の実施	広報対策室・広報部	理事長直下の組織として広報対策室を設置。広報担当者他に各校担当者を選出。情報の共有化と意識の統一化を図る。	(株)リクルートとの月例会を実施。募集活動に関わる課題を抽出し、解決を図る。	年間目標の他、月次での課題・目標を設置し、都度検証する。		(株)リクルートとの広報戦略会議及び調理学生募集プロジェクト会議を7/10、9/23、12/1、1/12、2/3、2/26、3/24で実施。調理校のみ先行して4/6に調理師専門学校プロジェクト説明会(キックオフ)を実施。今後、学生募集プロジェクトは広報2名+各学校から2名ずつの組織として動き出す予定。	—	○	調理師専門学校プロジェクト説明会(キックオフ)ではプロジェクトの内容と入学目標値の発表、それに向けた取り組み(歩留を上げる)を説明。職員全体の情報共有と意識の統一化を図った。	調理師専門学校での取り組みをモデルケースとし、各校においても取り組む。	経営改善経計画の一つ「学生募集プロジェクト」として令和3年度より動き出す。	○
4	目標数値の設定	広報対策室・広報部	データ分析により、ガイダンス重視の活動に偏らず、より効率性が高い活動を確立していく。	入学目標数値から逆算し、資料請求者数、体験入学来校者数の目標数値を設定。更にはエリア別目標数、広報スタッフの個々の目標数値も設定する。	月次の目標数値を設定。都度検証する。		コロナ禍での募集活動となり、高校訪問、進路ガイダンス、会場ガイダンス等、直接接点の機会が制限され、例年通りの募集活動ができなかった。オンライン系の学校説明会、個別相談会を来校型の体験イベントと別枠で増設しながら対応し、出願者確保を目指した。	—	×		コロナの影響で、イベント参加の傾向が変動しており、目標設定が難しい状況となった。今後PTの活動の中で目標数値の設定を図る。		×
5	アンケート調査の実施と検証	広報対策室・広報部	学生満足度の向上及び体験入学参加者の満足度向上を目的とし、どの部分に課題があるかを明確にしていく。	(株)リクルート監修のもと、アンケートを制作。各校協力のもと、入学時・卒業時アンケート調査を実施。また体験入学参加者へのアンケート調査を実施。集計結果を共有する。	アンケート調査によって得た課題点は即時改善に取り組む。		専門学校3校では体験入学参加時にLINE入力によるアンケートを実施。参加者の出願期待値をSABCの4段階でランク付けし、その後の接触時の対応に活かす取り組みを進めている。入学時・卒業時アンケートを実施し、リクルートによる分析のもと、各学校の強み弱みの把握。	—	△	各学校の職員が出願歩留まりを意識するようになった。LINE入力により、友達登録ができ、情報発信に活用できる。			△
6	学費減免制度の構築	広報対策室・広報部	特待生制度や学費減免制度を採択する大学・専門学校は多く存在しており、魅力ある減免制度の構築は募集対策の一環として急務。	社会人・主婦層をターゲットに「大卒者支援制度」を立ち上げ入学金の一部10万円を減免する。	ある程度の希望者が見込めれば「学び直し支援」として、短大卒・専門学校卒・大学在学者(中退予定者)にも門戸を広げる。	10万円×対象者数	リスタート支援制度として既卒者向けの学費減免制度を構築。他、専門学校3校では新型コロナウイルス感染症対策特別減免制度(20万円減免、高校3年生向け)、ディスカバー支援制度(10万円減免、高校3年生向け)を設置。	コロナ減免487名×20万 ディスカバー9名×10万 リスタート38名×10万 合計1億1020万	○	専門学校3校の減免制度がなかった場合に入学を希望しなかった生徒の数を想定した場合、減免制度を利用した学費のマイナス分と比較すると、収益としては約4580万円のプラスであった。(12月末調査)			○
7	体験入学 運用方法の検証	広報対策室・広報部	体験実習の内容のみならず、職員個々の対応が出願歩留まりの向上に繋がる意識を高める。	(株)リクルートスタッフに体験入学へ参加してもらい、参加者目線で感じた問題点、改善点についてアドバイスを仰ぐ。	4校ともに定期的に実施。アドバイスに対しては柔軟にかつ迅速に取り入れる。	—	コロナ禍の募集活度となり、来校型の体験イベントは人数制限、感染対策の制約があり、思い通りのイベントができなかった。参加人数が少ない分、参加者へのより細やかな対応ができ、出願歩留まり向上にも繋がった。	—	△		新型コロナウイルス収束後、参加人数が増えた時の対応検討。		△
8	高校との連携模擬授業の強化	広報対策室・広報部	高校との連携・高校教員との連携が必要であるが、本校の授業スケジュールとの兼ね合いによる調整が課題。	高校の授業で行われる実習授業や部活動の指導を本校の教員が行う。調理・製菓・服飾・スポーツ栄養・トレーニング等を想定。バス見学会・面接指導・インターンシップ受け入れも含める。	ガイダンス業者を介さない高校単独依頼件数を昨年度対比で増加させる。	実習費用 交通費	コロナ禍の影響により、高校単独授業は中止も多くなり、減少した。高校での授業制約の緩和により、後期より依頼が入り始めたが昨年度に比べて減少した。4校合計単独授業数(2019年度・56件、2020年度・20件)	実習費 交通費	△			コロナの感染状況に合わせて高校より依頼があった場合は感染対策も考えながらスケジュール調整をしていく。	△

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
9	高校教員対象	広報対策室・広報部	高校との連携、各種団体との連携が必要であるが、本校の授業スケジュールとの兼ね合いによる調整が課題。	都・県単位で実施されている家庭科教員研修会を誘致（調理・服飾系）。スポーツ競技団体への働きかけ（指導法・スポーツ栄養）等	実績を残す。	実習費用 交通費	コロナの影響により、イベントは実施できなかった。	—	×	オンラインでのイベント・研修の実施を検討する。			×
10	地域貢献型	広報対策室・広報部	行政とのタイアップは豊専各を巻き込むことも視野に入れる。	行政とタイアップした小中学生を対象としたイベントへの参画や本学園と連携協定を結んだ高校の保護者を対象としたイベントを実施する。	実績を残す。	実習費用 交通費	武蔵丘短大では鳩山CC、カゴハラゴルフ、関東ゴルフ連盟、鳩山町と連動した協定を締結した。	—	○	プレスリリースにより、新聞社数社とWEBニュース・ゴルフ雑誌で取り上げられた。			○
11	学園ホームページのリニューアル	企画室・プレスメディア課	学生募集のみならず、サイト訪問者が知りたい情報をストレスなく調べられるようにする。	まずは学生募集を最優先し、高校生・スマホファーストなつくりとする。また各校・各セクションの要望も採択しつつ、分かりやすく使いやすいサイトを目指す。	単年度での完成ではなく、段階を経て2～3年での完成を目指す。	約2800万円	コロナ禍のため、後ろ倒しでのリニューアルとなった。第一段階は6月にアップされた。	2,794万円	○	アクセス状況は増加新規アクセス者は前年度に比べてファッション49%、調理32%、栄養17%、短大10%の増加がみられた。（WEB広告の効果もあり）	HPのトップページへのアクセス者は増えたが、学校詳細ページ（学校の特徴等）への訪問者数が少ないので増やすための導線づくりが必要。		○
12	年間取材プラン作成	企画室・プレスメディア課	取材や撮影に偏りが出ないように、計画的な活動を行う。連絡会で各校より撮影依頼があれば漏れなく取材が可能。	企画室・プレスメディア課を中心に年間プランを作成し活動する。また、各校の担当者を選任し、協力を仰ぐ。	常に最新のニュースをUP。	交通費	学内実習担当教員の動画撮影を行い、Youtube・SNSを中心に掲載した。自宅学習中の世代に、PRできたものとする。また卒業作品展を学生MCによりライブ配信し、来校できなかった保護者の方々に向け配信。卒業生の取材は、写真に加え動画撮影しを行った。現場の生の情報を伝えることができた。	交通費	○	閲覧者からは、チャット機能で質問を受け、具体的なアドバイスを頂くことができ、相互にやりとりもできた。保護者からも感謝のコメントを頂けた。	在校生など学生の撮影に際しては、プライバシー保護の観点から撮影を行うことが難しく人物より内容を重視した撮影手法にシフトして行きたい。		○
13	SNSの活用	企画室・プレスメディア課	LINE・Twitter等公式アカウントを所持しているが、活用しきれていない。	取材計画に基づいて得た情報は企画室・プレスメディア課により着手可能だが、日常的な情報発信は各校担当者を選出し協力を仰ぐ。	情報発信の頻度を上げる	アカウント料金	適宜、インスタグラム、LINE、Twitter各SNSを利用した情報発信は調理師専門学校を中心に拡充した。LINEは主にキャリア進学基本企画の公式LINEアカウント使用（運用費発生）	年間 70万4千円	○	調理ではインスタグラムフォロワー数も300名近く増加している。各学校も独自にSNSを利用し情報発信を拡充している。	個人情報、投稿内容のチェック体制が必要。		○

(6) 組織・運営体制

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
18	広報対策室の機動的・自律的な活動	広報総務部	部署の枠を越えて、機動的・自律的に募集対策を講じることができた組織がなかった。	理事長直下に広報対策室を設置し、月例でKPIの進捗を共有。即時募集対策を講じる。	月例会議の定着		理事長直下のリクルートを交えての広報対策室から広報戦略会議に名称変更をし、現在月1回のペースで会議を実施。リクルートの所有するビックデータをもとに各学校の募集に関する対策を講じている。		○	広報戦略会議は今後も継続して実施予定。新設の学生募集プロジェクトとも連携をしながら進めていく予定。			○
19	公式サイトの専属担当（管理職相当）を任命	広報総務部	理事会で、公式サイトの訴求力向上について、議論の俎上に載せられた。	学生募集に資する公式サイトとしていくため、専属担当（管理職相当）を任命して、機動的・自律的に情報発信する。	令和2年度の公式サイトリニューアル進捗に歩調を合わせ、担当者の選定を実施		令和3年4月1日付で、広報部広報課課長補佐であった隅内氏が企画課の課長に昇格し、公式サイトの訴求力向上のため、機動的・自律的に情報発信できる体制が整えられたところである。		◎				◎
20	学園内諸手続きの電子申請化による業務効率化	総務部	学園内諸手続きはほぼすべて紙での申請・届出で行っている。	有休申請・割増賃金請求・住所変更・給与明細閲覧など、あらゆる諸手続きを電子申請で完結させる。	法人事務局で試験運用開始（2020年6～7月） 問題なければ順次、各校で運用開始	20、21で合わせて月額18万円程度。	年末調整（令和2年12月）、給与明細閲覧（令和3年4月）、有休・割増賃金請求（令和3年4月）はいずれも運用開始された。 住所変更届等については、ワークフローシステムを導入済みであり、運用開始に向けて準備を進捗中である。	20、21で合わせて月額12万6400円。	○	勤怠管理システム「キングオブタイム」については、自身の労働状況が一目瞭然と把握できると好評を博している。		理事長より電子化の方針が出されており、安定運用に向けて尽力してもらいたい。	○
21	給与計算の内製化	財務総務部	割増賃金の計算、手当金額の変更など、給与計算上必要な数値は学園で計算しており、社労士事務所ではその数値を打ち込むだけに留まっている。	社労士委託の給与計算を内製化することで、月額20万程度の財源を捻出（2021年度より社労士契約範囲変更）し、電子申請化の費用に充てる。	法人事務局で試験運用開始（2020年6～7月） 問題なければ順次、各校で運用開始	20、21で合わせて月額18万円程度。	2021年1月より給与計算ソフトを導入し、本格運用に向けての準備が進捗中。なお、2021年12月まで社労士の給与計算を継続し、計算結果が一致するかの検証を行っていくこととする。	20、21で合わせて月額12万6400円。	△			社労士委託の給与計算報酬を財源にして、より効率的な給与システムを導入するというのは、模範的な内製化の一例であろう。給与計算結果が一致するよう、丁寧な検証を望みたい。	△
22	最低賃金上昇に伴う給与テーブルの再構築	総務部	基本給与表別表2において、1等級1号～10号までが、東京都の最低賃金（時給1013円）を下回っている。	昇給ピッチもしくは賞与支給係数を調整することで、全体人件費の上昇を抑えながら、給与テーブルを再構築する。	2021年3月理事会で給与規程改正		人件費については経営改善計画検討委員会で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。						
23	インフルエンザ予防接種費用の一部負担	総務部	インフルエンザ予防接種は教職員の自己判断に委ねられている。	3000円を上限とし、予防接種費用を一部負担とする。学校教職員として感染症対策の意識向上を図る狙い。	2020年10月までに制度化	54万円程度	2020年10月に制度化し、97名が予防接種を受けた。	30万円程度	○			コロナ禍により、感染症対策の意識がより高まっているタイミングでのスタートだったので、意義深い取組であったと考えている。	○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
26	教職員研修の制 度化	総務部	階層別、職能別研修 会の体系化が必要。	教職員にとって必要な研 修内容を階層別・職能別に 精査する。	研修のリスト化		学園が行っている、行うべき研修に ついてリスト化し、体系図を作成し た。		◎	教職員が受けるべき 研修が明確になり、 人材育成の基準の一 つができた。	体系図のとおり 研修を実施する仕組 みが必要。	リスト化と体系図を活 かすには事務局だけ の対応では不可能 であるため、「経 営改善計画」の 人事関連の内容とし て検討する必要 がある。	○
27	教職員の自己研 鑽等に関する制 度化	総務部	自己研鑽については 個人に任せている現 状。	専門的な知識・技術習得の ためのサポート制度を構 築。モチベーション向上 のため積極的な表彰制 度を活用を目指す、その 基準を検討する。	表彰基準の明確 化		「経営改善計画」の際に明確にすべ きと考え、表彰基準は明確化しな かった。		△		人材育成の手法とし て「経営改善計画」 で検討すべき。	「経営改善計画」の 人事関連の内容とし て検討する必要 がある。	○
28	学校が企画する 研修の促進	総務部	事務局自体の研修だ けでなく、現場で必 要だと思う研修を主 体的に企画し、実施 したほうがよい。	学校での課題に応じた研 修を実施するため、各校 での企画・実施に向け て働きかける。	研修のニーズ調 査		「経営改善計画」の際に明確にすべ きと考え、研修のニーズ調査を行 わなかった。		△		人材育成の手法とし て「経営改善計画」 で検討すべき。	「経営改善計画」の 人事関連の内容とし て検討する必要 がある。	○

(7) 施設設備

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画番号	施策名	担当組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定される費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
29	耐震補強工事における計画策定	総務部	旧耐震基準の校舎については理事会で耐震補強工事を行う方向で決定されたが、より詳細なプランが必要。	工程を確定させ、実施設計を1年に1棟ずつ行う。候補となる業者のリストアップと選定を行う。	耐震補強工事を行う建物の順番を決定し、最初の校舎について実施設計に取り掛かる。		実施設計には至っていない。ただし、耐震補強の実実施設計を依頼する業者を選定する際に、補強案からの見直しを行い、より現実的な案ができた。		○	理事会や各校に説明し、耐震補強工事の実行可能性が高まった。		耐震化に向けた速やかな計画策定が必要	○
31	耐震工事に伴う各種対応	総務部	旧耐震基準の校舎については理事会で耐震補強工事を行う方向で決定されたが、工事期間の教室移動等のより詳細なプランが必要。	工事期間中の教室移動、工事と並行して行う設備改修に関する計画を立案し、実行する。	耐震補強工事を行う建物の順番に合わせて、教室移動等の計画を立案する。		教室移動等の計画は立案できていない。耐震の実実施設計を依頼する業者を検討する段階であり、その業者にコンサル業務として依頼し、一緒に検討する予定。		△	建築や設計に関する専門的な知識に基づいて検討したほうが、実現可能性は増す。	案を早く準備しなければ、耐震補強工事に間に合わなくなる。	理事会で業者を確定した後、コンサル業務として業者と一緒に行動	○
32	固定資産の現物確認の段階的実施	総務部	固定資産の登録が学校別のみで、部屋別になっていない。	固定資産台帳にフロア別、部屋別に区分登録する。部屋別に現物確認を行い、台帳の除却漏れがないかを確認する。	法人事務局と栄養専門学校校分の固定資産の現物確認を実施。		財務部で把握している固定資産台帳をもとに、法人事務局の固定資産の現物確認を行った。その結果、155品のうち92品の現物確認が行え、廃棄済みの48件の除却を行った。なお、現物の確認ができなかった15件については引き続き保有との処理を行っている。	なし	×	現物確認時に固定資産を部屋別に区分登録を行った。数十年前に登録したものの、既に廃棄済みの固定資産について除却を行うことができた。	固定資産管理シールの作成、貼付ができていない(専門3校のみ、短大は実施済み)。		
33	学生募集に資する「攻める修繕」の遂行(2年目・3年目)	総務部	施設設備不備事項一覧を作成して1年が経過。毎年状況は変わるため、「攻める修繕」として新しくリストを作成したほうが良い。	毎年状況の変化に対応するため、施設設備不備事項一覧を更新し、優先順位をつけて修繕を行う。予算執行状況も合わせて進捗を管理する。	不備事項一覧の更新および予算執行状況の管理	「攻める修繕」2年目 固定資産6000万円 修繕3000万円	不備事項の一覧を更新し、予算執行状況の管理を行った。通常の修繕関連予算との住み分けとして一覧にあるか否かを基準とした。	固定資産と修繕費の合計で約1億1500万円。	◎	短大の外壁補修工事が無事に実行でき、その他の修繕についても「攻める修繕」として順調に実行できた。	一覧にあるものをすべての修繕を行うのは現実的ではなく、「攻める修繕」最終年度の計画を立てる必要がある。	効率的な施設設備改修計画を立てるべき	○
36	板橋寮補修工事の概要検討	総務部	板橋寮の老朽化は進んでおり、補修工事を行う場合の費用等を把握しておく必要がある。	方向性を決定する材料として、補修工事を行った際の費用概算と実施すべき工事の概要をまとめる。	補修工事の概要とその費用概算をまとめる。		現地調査を業者と共に行い、補修工事の概算費用をまとめた。		○	概算費用が出たことで、板橋寮継続における必要経費を確認できた。	必要経費の全体像を把握するだけでなく、現在も入寮者がいる以上、必要最小限の工事を行う必要があり、修繕範囲を定める必要がある。	現状では大きな設備投資は困難。可能な限りの修繕を実施する。	○
37	板橋寮の有効活用案の作成と提出	総務部	近年、入寮生減少の傾向があり、維持運営が困難となってきた。閉鎖売却も含めた今後の活用方法について検討する必要がある。	寮運営の有効性とリスクについて考察し、閉鎖売却も含めた今後の活用方法について案を検討する。	想定されるプランのリストアップ		以前の寮担当者のミーティングで意見を聴取した内容を確認し、簡単な損益分岐の試算を行った。また、寮生の保護者へのアンケートを実施した。具体的なプランのリストアップは行っていない。		○	寮のミーティングや寮生保護者へのアンケートにより、寮運営の有効性について、検討することができた。今後はその内容を文書としてまとめる。	板橋寮運営には多くのリスクや課題があることが確認できた。	アンケートは評価できない。寮運営案の提出は可能な限り早い方がいい。	○

(8) 財務基盤

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
40	支払調書用システムの導入	財務部	1月の支払調書提出時期に1年分の支払を集計していた。	システムを導入し、毎月データ取込を行う。	令和2年分の支払調書をEXCELでなく、システムから提出する	年20万	初年度のため、担当者1名が利用できる形のライセンス契約として、費用を抑えて導入した。今後、複数人に対応できるようなライセンス形態に切り替えることを検討する。	1人用のライセンスとし、年7.5万	◎	昨年度まで手入力で行っていた集計・帳票作成をシステム化でき、作業の効率化が図れた。	支払調書提出期限の1月に作業が集中しているため、四半期等に作業を分散化したい。		
41	各校別の寄付項目の整備	財総務部	学園として幅広く寄付金を募った経験が乏しい。	寄付者満足度を高める寄付項目の整備。項目ごと目標金額の設定。金額ごと返礼品の選定。	学校ごとの寄付項目、目標金額、返礼品概要の立案		寄附金募集については経営改善計画検討委員会が設置した「外部資金獲得プロジェクトチーム」で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。						
42	公式サイト寄付金ページの充実	財総務部	紙の用紙でしか寄付の申込が受けられず、寄付へのハードルが高い。	クレジットカードによる寄付決済サービスの構築。クラウドファンディングの試行。	年間200万円以上の寄付金収入を確保できるようになった後、決済サービス導入	月10万円程度	寄附金募集については経営改善計画検討委員会が設置した「外部資金獲得プロジェクトチーム」で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。なお、4校の公式サイトトップページに「寄付のお願い」ボタンを配置し、ワンクリックで寄付金ページにアクセスできるようにした。						
43	創立75周年寄付募集策の立案	財総務部	学園として幅広く周年事業についての寄付金を募った経験が乏しい。	周年事業を明確化し、当該ページを公式サイトに構築。目標額を設定する。	周年事業内容の精査		寄附金募集については経営改善計画検討委員会が設置した「外部資金獲得プロジェクトチーム」で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。						
44	税額控除法人としての証明	財総務部	まだ特定公益増進法人に留まっているので、寄付者に対して「所得控除」のメリットしか生じない。	卒業生・保護者・教職員などに幅広く寄付を募り、「直近5年間で年平均38人以上の寄付者」要件を満たす。	教職員への寄付金募集も視野に入れ、2020年度で40人の寄付者達成		寄附金募集については経営改善計画検討委員会が設置した「外部資金獲得プロジェクトチーム」で取り組んでいくこととなり、令和2年度は特段の進展なし。						
45	計画的な施設設備投資による助成金獲得	総務部	これまでも可能な限り補助金を活用してきたが、その他にも利用できる補助金がないか情報収集を継続した方がよい。	耐震補強工事、教育研究機器補助に関する助成金の獲得。その他に活用できる助成金を模索する。	教育機器に関する助成金の継続的な利用		例年通りの助成金申請を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、衛生管理用品と遠隔授業促進のための機器を購入したが、その補助金の申請を行った。		◎	例年の助成金、衛生管理用品および遠隔授業に関する補助金共に無事に申請がおりた。	新型コロナウイルス対応の助成金の活用など、臨時的な対応をおこなえたことは評価できる。		◎

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
46	補助金資料作成 者の複数人化	財務部	補助金申請資料の作 成が属人化している	業務を分担する	作成者とチェッ ク者を分けて第 三者チェックを 行う。 複数人が内容を 把握し、補助金 の概要を理解す る。		従前の作成担当以外の課員に作成を 依頼し、従前の作成担当者はチェッ ク担当となることで、第三者チェッ クを行う形となった。	なし	○				

